

本部

経営戦略本部

学長のリーダーシップの下、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っている。

学長室

本学の経営戦略の質的向上を恒常的に推進するとともに、大学の機能強化に対し、有効かつ効率的な資源配分を実現するガバナンス機能の強化を図ることを目的としている。

広報室

地域や世界に開かれた大学としての理念を実現するために、大学が行う教育・研究・社会貢献・管理運営に関する情報を、透明性の確保、説明責任に留意しながら積極的に公開し、大学の存在理由を社会にアピールすることを目的としている。

UA室

組織型大学経営のための事業企画・推進を行うとともに、先進的な大学経営のための人材の育成を図り、本学の経営力の強化に資することを目的としている。

評価センター

大学評価の企画及び調査研究を行い、効果的な点検・評価システムを構築するとともに、大学情報データベースシステムを活用し、大学評価情報の収集・調査・分析・提供を行い、本学の全学的な点検・評価活動を支援することを目的としている。

ダイバーシティ推進センター

ジェンダー、性的指向・性自認、年齢、国籍、宗教、障がいの有無などの違いにかかわらず、構成員一人一人が互いを尊重し合いながら協働し、能力や個性を發揮し、知を創造しうる大学の実現に向けて、仕事と生活を両立させた理想的な働き方や、生涯を通じた学び、女性の活躍、次世代人材の育成などの支援や意識啓発に取り組んでいる。

危機管理本部

危機管理（学生及び職員の生命若しくは身体又は本学の施設、財産等に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態の発生の防止及び当該事態への対処）に関し適切な方策を講じることにより、危機事態の発生を予防するとともに、当該事態の発生後において、これに的確かつ迅速に対処することを目的としている。

危機管理センター

五十嵐地区と旭町地区に専任教員を配置し、学生及び職員の生命、身体又は本学の施設、財産等に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処及び当該事態の発生の防止に係る業務に関し連絡調整等を行い、危機管理に関する学長からの学生及び職員への指示又は命令について、補佐を行っている。

保健管理・環境安全本部

安全衛生管理を充実し、学生及び職員の健康維持とその促進を図るとともに、大学全般の保健管理に関する専門的業務を行うこと、及び環境安全（環境保全及び安全管理）を推進することを目的としている。

保健管理センター

五十嵐地区と旭町地区において、約 13,000 人の学生と約 4,000 人の教職員（非常勤等を含む）の健康診断のほか、健康相談、健康教育などを行い、健康で安全に学習・教育・研究・診療するためのトータルヘルスプロモーションプランを推進している。健康診断は、学生と教職員の定期健康診断をはじめ、法律に基づいたさまざまな健康診断を通年で実施し、その結果から、健診後の保健指導、健康診断証明書の発行などを行っている。また、身体面と精神面の健康相談や禁煙サポート及び応急処置を行っている。さらに、健康教室などを行い、健康管理のための自己測定器も整備している。

環境安全推進センター

本学の教育・研究を安全に遂行できる環境の構築を目的として、法令に基づく管理業務、危険性評価と安全対策に関わる指導・助言、安全に関する基礎教育などを実施している。また、化学薬品および高圧ガスの管理システムの整備と運用、実験系廃棄物の適正な取扱いの指導と収集の実務を担っている。

未来ビジョン実現本部

本学の定めるビジョンを達成するために必要な施策の企画及び立案を行うことにより、戦略的な大学運営の推進を図ることを目的としている。

駅南キャンパス ときめいと

地域社会への知的貢献を行う拠点として開設したサテライトキャンパスであり、社会連携事業、産官学連携事業、企画展示事業等、地域の方々も利用できる多目的な施設となっている。新潟大学の情報を多数揃え、本学主催の講座や展示、イベント等も随時開催している。JR新潟駅南口に直結する建物内にあることで利便性が良く、2023年度は講演会、セミナー、各種イベント等の開催が計655件、延べ12,054人の方々にご利用いただいた。

国際交流

外国人留学生数

国・地域別

国・地域	正規学生			研究生			特別聴講学生		合計
	学部	修士	博士	学部	大学院・脳研究所・国際センター	特別研究学生	学部	大学院・脳研究所・国際センター	
インド			2					2	4
バングラデシュ			10						10
スリランカ		1	2						3
ミャンマー			8						8
タイ			14					1	15
マレーシア	17	2							19
インドネシア			2						19
フィリピン		1	2					1	4
韓国	13		1		1		2	4	21
モンゴル	1	1	3		1			1	7
ベトナム			6						6
中国	22	112	64	13	10	6	8	37	272
カンボジア		3							3
ラオス		2	1	1					4
台湾		1	2				4	15	22
東ティモール			1						1
トルコ		5	9					4	18
エジプト		1							1
リビア		1							1
マダガスカル		1							1
ケニア		1							1
タンザニア			1						1
コンゴ民主共和国		2							2
ナイジェリア		3	2						5
ガーナ		1							1
カメルーン			1						1
コートジボワール			1						1
エチオピア			1						1
ウガンダ		1							1
南アフリカ		1	2						3
トーゴ			1						1
マラウイ		1	1						2
ナミビア		1	1						2
マリ			1						1
モザンビーク		1							1
ルワンダ			1						1
ブルンジ		1							1
ジブチ			1						1
オーストラリア							1	3	4
パプアニューギニア		1	1						2
ソロモン諸島		1							1
バヌアツ		1							1
アメリカ合衆国			1				2		3
ブラジル			1						1
ペルー			7						7
パナマ			1						1
英国							1		1
ドイツ							2	3	5
フランス								5	5
ポーランド								1	1
ルーマニア								1	1
ロシア			1	9			2	3	15
リトアニア	1								1
カザフスタン		1	1						2
合 計	54	151	177	14	12	6	22	81	517

所属部局別

部局	2024年5月1日現在				
	正規学生	研究生	特別研究学生	特別聴講学生	合計
人文学部	1	3		13	17
教育学部		2			2
法学部	9	1		3	13
経済科学部	10	2		3	15
理学部	4			3	7
工学部	30	4			34
農学部		2			2
小 計	54	14	0	22	90
現代社会文化研究科 (博士前期)	62	2	4	14	82
自然科学研究科 (博士前期)	81	2		2	85
保健学研究科 (博士前期)	1				1
歯学部総合研究科 (修士)	7				7
小 計	151	4	4	16	175
現代社会文化研究科 (博士後期)	24		2		26
自然科学研究科 (博士後期)	73			1	74
保健学研究科 (博士後期)	2				2
歯学部総合研究科 (博士)	78	4			82
小 計	177	4	2	1	184
国際センター		4		64	68
小 計	0	4	0	64	68
合 計	382	26	6	103	517

外国の大学等との交流協定締結状況

- ：学生交換協定を締結している協定校
- ：ダブルディグリープログラム協定を締結している協定校

大学間交流協定 30か国・地域 107件 2024年5月1日現在

国・地域名	大学・機関名	締結年月日
インド	コーチン科学技術大学	2017年11月24日
	● インド理科大学院大学	2018年 9月 3日
	● インド工科大学ルーキー校	2019年 1月 1日
	● インド宇宙科学技術大学	2020年 1月 8日
	● インド工科大学バラナシ校	2022年 2月 1日
	● インド工科大学カーンプル校	2023年 2月21日
	デリー大学	2023年12月14日
インドネシア共和国	ウヤナ大学	2019年 8月 5日
	インドネシア大学	2021年 2月 9日
カンボジア王国	● 王立プノンペン大学	2016年12月15日
スリランカ民主主義共和国	● ペラデニア大学	2010年12月 6日
タイ王国	● コンケン大学	2012年 2月20日
	● カセサート大学	2015年 3月13日
	● チェンマイ大学	2015年 7月27日
	● チュロンコン大学	2016年 3月22日
	● タマサート大学	2016年 5月10日
	● モンクット王工科大学トンブリ校	2017年 8月21日
	ナレーズワン大学	2017年12月 7日
大韓民国	● 仁荷大学校	2001年 6月 8日
	● 漢陽大学校	2009年10月17日
	東国大学校	2022年 3月29日
中華人民共和国	● 黒竜江大学	1983年 9月19日
	ハルビン医科大学	1994年10月26日
	清華大学	2000年 3月20日
	北京大学	2002年 3月12日
	● ハルビン工業大学	2008年 1月14日
	● 中央民族大学	2009年 6月30日
	● 中国農業大学	2009年 9月28日
	● 中国地質大学武漢校	2010年 4月23日
	● 中国地質大学北京校	2010年12月20日
	● 北京師範大学珠海分校	2014年 7月 1日
	● 東北師範大学	2014年11月 4日
	● 西安交通大学	2018年 3月16日
	● 東北大学	2018年 5月 9日
	● 大連理工大学	2019年 6月15日
	● 湖北大学	2019年 6月21日
	● 華中師範大学	2019年12月 4日
● 華中科技大学	2019年12月 5日	
● 天津外国語大学	2020年 6月 8日	
● 中国科学技術大学	2021年10月 4日	
● 香港樹仁大学	2022年 6月20日	
● 国立中央大学	2010年 5月24日	
● 中原大学	2010年 7月13日	
● 国立成功大学	2016年 5月12日	
● 国立彰化師範大学	2016年 5月12日	
● 国立高雄師範大学	2016年 5月12日	
● 国立台湾師範大学	2016年 5月13日	
● 国立高雄大学	2017年11月17日	
● 文藻外語大学	2019年 5月13日	
● 義守大学	2019年 5月13日	
● 静宜大学	2019年 5月17日	
● 南台科技大学	2019年 5月23日	
● 東呉大学	2019年10月24日	
● 逢甲大学	2020年 9月28日	

国・地域名	大学・機関名	締結年月日
フィリピン共和国	● アテネオ・デ・マニラ大学	2017年 2月 1日
	● 国立イフガオ大学	2022年 5月16日
	● 国立ミンダナオ大学イリガン工科大	2023年11月19日
ベトナム社会主義共和国	● ハノイ工科大学	2016年12月 8日
マレーシア	● トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	2020年 8月21日
	● マラヤ大学	2023年12月21日
モンゴル国	● モンゴル医学科学大学	2014年 4月 9日
	● モンゴル生命科学大学	2014年 7月14日
	● モンゴル国立大学	2014年 7月14日
	● モンゴル科学技術大学	2014年 7月14日
	● モンゴル教育大学	2014年12月 5日
ラオス人民民主共和国	● ラオス国立大学	2017年 5月 3日
オーストラリア連邦	● シドニー工科大学	2009年11月20日
	● 西シドニー大学	2021年 1月13日
	● マッコリー大学	2023年 2月21日
	● ウーロンゴン大学	2023年 2月21日
ニュージーランド	オタゴ大学	2021年 9月24日
	ミネソタ大学	1982年 9月20日
アメリカ合衆国	● イリノイ大学シカゴ校	1991年 9月10日
	● オレゴン大学	1993年10月27日
	● カンザス州立大学	2014年 8月27日
	● ロードアイランド大学	2018年 3月28日
	● ロズウェルパーク癌研究所	2018年 8月 6日
	● カリフォルニア大学デービス校	2020年 5月 2日
カナダ	● カリフォルニア州立大学ソノマ校	2020年 7月17日
	● アルバータ大学	1995年 9月 7日
イタリア共和国	● ラクイラ大学	2018年12月 6日
	● ミラノ大学	2020年 4月 9日
英国	● シェフィールド大学	1990年 1月 8日
	● プリントン大学	1999年 9月30日
オランダ王国	● ワヘニンゲン大学	1986年 5月21日
クロアチア共和国	● スプリット大学	2009年 3月25日
スペイン	● マドリッドコンプルテンセ大学	2016年 3月17日
	● ナバーラ州立大学	2017年10月23日
ドイツ連邦共和国	● マグデブルク・オットーフォンゲーリック大学	1996年 8月26日
	● ダルムシュタット工科大学	2013年10月 1日
	● ビーレフェルト大学	2014年 1月 7日
	● ミュンスター大学	2016年 3月31日
フランス共和国	● ナント大学	2010年 7月20日
	● ボルドー大学	2019年 1月15日
ポーランド共和国	● ウッジ大学	2015年 4月 7日
	● コズミンスキー大学	2019年 6月21日
リトアニア共和国	● ヴィリニウス大学	2015年 4月29日
	● 沿海地方国立農業アカデミー	2014年11月10日
ロシア連邦	● 極東国立農業大学	2015年12月21日
	● サンクト・ペテルブルク大学	2016年10月 7日
	● モスクワ国立第一医科大学	2018年10月11日
トルコ共和国	● 極東連邦大学	2019年 5月29日
	● アンカラ大学	2010年 9月 3日
マダガスカル共和国	● 中東工科大学	2015年10月26日
	● エーグ大学	2015年10月27日
マダガスカル共和国	● アンタナナリボ大学	2020年 6月15日
アジア太平洋地域	● アジア太平洋大学交流機構	2010年 5月24日

部局間交流協定 36か国・地域 259件

国・地域名	大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
インド	● コーチン科学技術大学／理学部及び大学院自然科学研究科	2017年11月17日
	● セイブエサ大学歯学部／歯学部	2022年12月 1日
	● バンドン工科大学鉱物工学部／理学部	1997年 8月23日
インドネシア共和国	● ガジャマダ大学歯学部／歯学部	1998年 3月12日
	● ボゴール農科大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2001年 6月28日
	● インドネシア大学歯学部／歯学部	2006年 1月10日
	● アイルランガ大学歯学部／歯学部	2016年10月 3日
	● アイルランガ大学医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2017年 5月 1日
	● マラナタ・クリスチャン大学歯学部／歯学部	2018年 5月11日
	● ハサスディン大学医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2018年 7月25日
	● メストボ大学歯学部／歯学部	2019年 7月 1日
	● トリサクティエ大学歯学部／歯学部	2019年 7月 2日
	● ハントゥア大学歯学部／歯学部	2020年 2月10日
● スマトラウタラ大学歯学部／歯学部	2020年 2月10日	
スリランカ民主主義共和国	● ペラデニア大学歯学部／歯学部	2004年12月 7日
	● ペラデニア大学保健学部／医学部保健学科	2010年 2月 2日
	○ ペラデニア大学／大学院自然科学研究科	2023年 1月10日
タイ王国	● タマサート大学歯学部／歯学部	2001年 3月30日
	● プリンズ・オブ・ソングラー大学歯学部／歯学部	2001年 3月30日
	● スリン地域総合大学／人文学部	2001年12月18日
	● スリン地域総合大学／大学院現代社会文化研究科	2006年 9月 3日
	● モンクット王工科大学トンブリ校生物資源工学研究科／農学部及び大学院自然科学研究科	2009年 9月28日
	○ マヒドン大学理学部及び大学院／大学院自然科学研究科	2010年 7月22日
	○ チュロンコン大学理学部及び大学院／大学院自然科学研究科	2010年 8月 6日
	○ モンクット王工科大学トンブリ校生物資源工学研究科及び理学研究科／大学院自然科学研究科	2011年 2月 1日
	○ チェンマイ大学大学院（農学部、理学部、工学部）／大学院自然科学研究科	2011年 3月30日
	● スラナリー工科大学歯学部／歯学部	2016年 7月 1日
大韓民国	● ナレーズワン大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2017年 1月17日
	● チュロンコン大学歯学部／歯学部	2017年 2月11日
	○ ナレーズワン大学理学院／大学院自然科学研究科	2017年12月18日
	● マヒドン大学歯学部／歯学部	2018年 4月23日
	● チェンマイ大学歯学部／歯学部	2018年 6月 7日
	● パヤオ大学歯学部／歯学部	2018年11月20日
	● ナレーズワン大学歯学部／歯学部	2019年11月19日
	● パンヤピワット経営大学革新的農業経営学部／農学部	2019年12月 9日
	● プリンズ・オブ・ソングラー大学理学部／工学部及び大学院自然科学研究科	2020年10月30日
	● ラサール芸術大学芸術・創造産業学部 Puttnam 映像・アニメーションスクール／経済科学部、大学院現代社会文化研究科、アジア連携研究センター	2023年 9月 8日
大韓民国	● 仁荷大学校文科大学／人文学部	2000年 6月16日
	● 仁荷大学校工学系学部（工学部及び情報通信工学研究科）／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2001年 2月21日

国・地域名	大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
中華人民共和国	● 嶺南大学校自然資源大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2003年12月10日
	● 漢陽大学校工学系学部／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2006年 3月13日
	● 仁荷大学校社会科学学部／法学部	2008年 3月30日
	● 仁荷大学校法学部／法学部	2008年 3月30日
	● ソウル大学校人文大学／人文学部	2008年 6月 9日
	● 釜慶大学校自然科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月 3日
	● 成均館大学校工学系部局／工学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月15日
	● 安東科学大学／歯学部	2010年 1月28日
	● 慶北大学校工学部／工学部及び大学院自然科学研究科	2010年 3月 2日
	○ 漢陽大学校大学院／大学院自然科学研究科	2010年 6月16日
	○ 釜慶大学校大学院／大学院自然科学研究科	2011年 1月27日
	● 釜慶大学校環境海洋科学技術学部／理学部	2013年 1月11日
	● 国立ソウル科学技術大学校技術経営融合学部／経済科学部	2013年 9月11日
	● 翰林大学校人文大学／人文学部	2013年10月16日
	● 釜慶大学校水産科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2013年12月20日
	● 韓国脳研究院／脳研究所	2014年11月 7日
● ソウル大学校病院バイオメディカル研究所／脳研究所	2016年 9月30日	
● 延世大学歯学部／歯学部	2019年 4月 5日	
● ソウル大学歯学部／歯学部	2019年10月 3日	
○ 延世大学歯学部／大学院医歯学総合研究科	2019年10月 4日	
● ○ 東国大学校文科大学／経済科学部	2020年 6月15日	

国・地域名	大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
中華人民共和国	● 北京大学法学院／法学部	1994年 4月 1日
	● 昆明医学院口腔医学系／歯学部	1995年 6月 7日
	● 北京大学歴史学系／人文学部	1995年10月 3日
	● 北京大学歴史学系／大学院現代社会文化研究科	1995年10月 3日
	● 湖北医科大学口腔医学院／歯学部	1996年11月 1日
	● 北京大学法学院／大学院現代社会文化研究科	1996年12月12日
	● 北京大学国際関係学院／法学部	1997年10月28日
	● 北京大学国際関係学院／大学院現代社会文化研究科	1997年10月28日
	● ハルビン医科大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	1998年 4月 6日
	● 清華大学人文社会科学学院／法学部	1998年11月11日
	● 上海第二医科大学口腔医学院／歯学部	1999年 4月12日
	● 清華大学建築学院／工学部及び大学院自然科学研究科	1999年 6月 7日
	● 吉林大学口腔医学院／歯学部	1999年 6月17日
	● 中国地質大学北京校／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 2月 1日
	● 中国地質大学武漢校／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 4月 4日
	● 北京大学経済学院／大学院現代社会文化研究科	2000年11月 6日
	● 東北農業大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2001年 8月 7日
	● 吉林大学東北アジア研究院／人文学部	2001年 8月20日
	● ハルビン師範大学教育学部／教育学部	2003年 1月 9日
	● チチハル大学工学系部局／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2003年 3月 5日
	● 北京師範大学教育学院／教育学部	2003年12月19日
	● 中国海洋大学文学院／人文学部	2004年 9月17日
	● 華南師範大学教育情報技術学院／教育学部	2004年10月 5日
● 華東理工大学公共社会管理学院／人文学部	2005年11月18日	
● ハルビン工業大学工学系学部及び大学院／工学部及び大学院自然科学研究科	2005年12月12日	
● 北京聯合大学国際交流学院／教育学部	2007年 5月12日	
● 北京大学政府管理学院／法学部	2008年 3月24日	
● 華東師範大学国際漢語文化学院／人文学部	2008年12月 8日	
● 中国科学院南京地質古生物研究所／大学院自然科学研究科	2009年 9月 1日	

大学・機関名 / 本学対応部局	締結年月日
 ● 北京大学物理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2010年 3月22日
 ● 復旦大学中国語文学部 / 人文学部	2010年 4月27日
 中国人民大学国学院 / 人文学部	2010年 5月28日
 復旦大学歴史学部 / 人文学部	2010年12月30日
 ● 寧夏大学農学院 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2012年 7月 7日
 ● 中国人民大学国際関係学院 / 法学部	2012年11月30日
 ● ○ 中国人民大学国際関係学院 / 大学院現代社会文化研究科	2012年11月30日
 ● 武漢科技大学 / 工学部及び大学院自然科学研究科	2013年 2月22日
 ● 内蒙古農業大学 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2013年 3月16日
 ● 華僑大学機械工学・自動化学院、材料科学・工学学院、情報科学・工学学院、計算機科学・技術学院、建築学院、建築学院、土木学院、化学工学学院 / 工学部及び大学院自然科学研究科	2013年 3月25日
 ○ 東北大学理学院 / 大学院自然科学研究科	2013年 5月 6日
 ● 首都師範大学歴史学院 / 人文学部	2013年 8月 8日
 ○ 中国地質大学北京校研究生院 / 大学院自然科学研究科	2013年10月 3日
 ● 中国外交学院国際関係研究所 / 大学院現代社会文化研究科	2014年 1月27日
 ● 中国外交学院外国語学部 / 大学院現代社会文化研究科	2014年 1月28日
 ● 中国海洋大学文学・マスコミ学部 / 大学院現代社会文化研究科	2014年 1月28日
 ● 首都師範大学歴史学院 / 大学院現代社会文化研究科	2014年 8月15日
 清華大学人文学院歴史学部 / 人文学部	2014年 8月28日
 ● 中国外交学院外交学・对外管理学部 / 法学部	2014年 9月29日
 ● 中国外交学院国際法学部 / 法学部	2014年 9月29日
 華中師範大学外国語学院 / 人文学部	2014年12月15日
 ● 復旦大学中国語文学部 / 大学院現代社会文化研究科	2015年 3月13日
 ● 北京外国語大学国際関係学院 / 法学部	2015年11月20日
 ● 北京外国語大学国際関係学院 / 大学院現代社会文化研究科	2015年11月29日
 ● 復旦大学歴史学部 / 大学院現代社会文化研究科	2016年 2月24日
 ● 山東大学外国語学院 / 大学院現代社会文化研究科	2017年 1月19日
 清華大学人文学院 / 人文学部	2017年 5月25日
 香港大学歯学部 / 歯学部	2017年 5月29日
 ● 上海大学経済学院 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2017年 9月27日
 ● 中国科学院数学・システム科学研究院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2018年 3月 6日
 中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2018年 8月 1日
 首都医科大学宣武医院 / 脳研究所	2018年11月 1日
 吉林大学東北アジア研究院 / 大学院現代社会文化研究科	2019年 3月19日
 ● 北京外国語大学北京日本学研究センター / 大学院現代社会文化研究科	2019年 6月 3日
 北京師範大学珠海分校附属外国語学校、北京師範大学珠海分校惠州附属学校、広州京師奥園南奥実験学校、広州京師奥園南奥実験幼稚園、遵義市凱瑞学校 / 教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	2019年10月22日
 北京師範大学実験幼稚園、北京師範大学実験小学、北京師範大学第三附属中学、北京師範大学実験小学未来科技城学校 / 教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	2020年 1月12日
 ● 中国海洋大学文学と新聞伝播学院、外国語学院 / 経済科学部	2020年 6月28日
 黒龍江省社会科学院北東アジア研究所 / アジア連携研究センター	2020年 8月 7日
 ○ 中国海洋大学外国語学院 / 経済科学部	2021年12月 9日
 ● 吉林大学東北アジア学院 / 経済科学部	2023年 2月 8日
 ● 東華理工大学化学と材料学院及び大学院 / 工学部及び大学院自然科学研究科	2024年 3月19日

台湾	
 ● 国立陽明交通大学歯学部 / 歯学部	2009年12月 8日
 ● 国立彰化師範大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月18日
 ● 国立中山大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月18日

大学・機関名 / 本学対応部局	締結年月日
 ● 国立中央大学宇宙・リモートセンシング研究センター / 工学部及び大学院自然科学研究科	2010年 1月23日
 ○ 中原大学理学院、工学院、電気情報学院 / 大学院自然科学研究科	2010年 7月13日
 ● 国立成功大学工学院 / 工学部及び大学院自然科学研究科	2010年12月20日
 ● 国立成功大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2011年 7月 7日
 ○ 国立中央大学工学院 / 大学院自然科学研究科	2011年 7月 7日
 ● 国立台湾師範大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2011年12月16日
 ● 国立彰化師範大学管理学院 / 経済科学部	2012年 2月16日
 ○ 国立成功大学工学院、理学院及び規画・設計学院 / 大学院自然科学研究科	2012年 5月28日
 国立成功大学規画・設計学院 / 大学院自然科学研究科	2012年 5月28日
 ● 国立清華大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2013年 6月21日
 ● 国立彰化師範大学管理学院 / 大学院現代社会文化研究科	2014年 7月24日
 ● 長栄大学人文社会学院 / 大学院現代社会文化研究科	2016年 3月 3日
 ● 長栄大学人文社会学院 / 人文学部	2016年 4月 7日
 国立台湾大学牙医専業学院 / 歯学部	2017年 1月18日
 ● 国立台北商業大学 / 経済科学部	2017年 2月16日
 ○ 国立台湾師範大学理学院 / 大学院自然科学研究科	2017年 5月23日
 ● 国立金門大学人文社会科学院 / 大学院現代社会文化研究科	2019年 6月 3日
 台北医科大学口腔医学院 / 歯学部	2019年 7月31日
 ● 国立台中科技大学 / 経済科学部	2019年 9月17日
 国立東華大学法律学系 / アジア連携研究センター	2019年11月30日
 国立台東大学理工学院 / 経済科学部	2021年12月 2日
 ● 逢甲大学理学院 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2020年 6月17日
 ● 高雄医学大学歯学部 / 歯学部	2023年10月17日

ネパール	
 ● カトマンズ大学医学部歯学コース / 歯学部	2023年 2月 2日

バングラデシュ人民共和国	
 ダッカ大学歯学部 / 歯学部	1994年 9月19日
 ボンゴボンデュー・セイク・ムジブ医科大学歯学部 / 歯学部	2001年 3月 1日
 ユニバーシティ 歯科大学 / 歯学部	2002年 4月 2日
 シティ 歯科大学 / 歯学部	2004年12月 1日
 ○ バングラデシュ農業大学 / 大学院自然科学研究科	2010年 8月31日
 ジャハンギルナゴール大学生物科学部 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2016年12月15日
 ● シレット農業大学 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2018年 4月23日
 ノースサウス大学生命科学部 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2018年 5月27日
 シェレ・バングラ農科大学 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2021年 6月13日
 ● チャットグラム獣医動物科学大学水産学部 / 理学部、大学院自然科学研究科及び佐渡自然共生科学センター	2022年 4月21日
 ラジシャヒ大学生物科学部及び生物科学研究所 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2022年12月27日

フィリピン共和国	
 フィリピン大学歯学部 / 歯学部	1996年 7月10日
 ● 国立ミンダナオ大学イリガン工科校理学部 / 理学部	1997年 3月 4日
 マニラ・セントラル大学歯学部 / 歯学部	1997年 9月29日
 ● 国立ミンダナオ大学イリガン工科校大学院 / 大学院自然科学研究科	1998年 7月23日
 イースト大学歯学部 / 歯学部	2001年 3月 1日
 国立熱帯医学研究所 / 大学院保健学研究科	2023年 2月 8日

ベトナム社会主義共和国	
 ● タイグエン大学 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2013年 2月 1日

大学・機関名 / 本学対応部局	締結年月日
 ハノイ医科大学歯学部 / 歯学部	2014年 6月13日
 ホーチミン医科薬科大学歯学部 / 歯学部	2014年 6月16日
 ● ハノイ国立教育大学生物学部 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2018年 7月 6日
 ○ ハノイ工科大学 / 大学院自然科学研究科	2019年 5月15日

マレーシア	
 ● モナッシュ大学マレーシア脳研究所及び Jeffrey Cheah 医学健康科学部 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2017年 4月25日
 ● マレーシア国民大学 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2019年12月31日

ミャンマー連邦共和国	
 ● ミャンマー連邦共和国保健省医科学局・医療局 / 大学院医歯学総合研究科	2005年 9月16日
 ● ヤンゴン第二医科大学 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2013年10月22日
 ヤンゴン歯科大学 / 歯学部	2013年11月27日
 マンダレー歯科大学 / 歯学部	2014年 5月22日
 ● ヤンゴン第一医科大学 / 医学部医学科及び大学院医歯学総合研究科	2020年 7月27日

モンゴル国	
 ● モンゴル生命科学大学 / 農学部及び大学院自然科学研究科	2003年 9月 1日
 ● モンゴル医科学大学 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2014年 7月14日
 ● モンゴル教育大学 / 教育学部	2014年12月 5日
 ● モンゴル科学アカデミー古生物研究所 / 大学院自然科学研究科	2017年 1月25日
 モンゴル科学アカデミー考古学研究所 / アジア連携研究センター	2022年 9月 5日

オーストラリア連邦	
 ● ニューキャッスル大学工学部・工学研究科 / 工学系部局 (工学部及び大学院自然科学研究科)	2000年 8月 1日
 ● シドニー大学工学系学部 / 工学系部局 (工学部及び大学院自然科学研究科)	2000年 8月 3日

ニュージーランド	
 オタゴ大学歯学部 / 歯学部	2019年 8月28日

アメリカ合衆国	
 カリフォルニア大学サンフランシスコ歯学部 / 歯学部	1989年 6月 7日
 オレゴン大学法学部・政治学部 / 法学部	1995年 2月 3日
 ルイジアナ州立大学基礎科学部 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 2月28日
 ● ニューヨーク州立大学フレドニア校音楽学部 / 教育学部	2010年 5月 7日
 ペンシルバニア大学歯学部 / 歯学部	2014年 7月14日
 ● サウスイースタンルイジアナ大学 / 工学部及び大学院自然科学研究科	2015年 1月20日
 ● ニューヨーク州立大学フレドニア校 / 人文学部	2015年 6月23日
 イリノイ大学シカゴ校歯学部 / 歯学部	2016年 2月15日
 ワシントン大学歯学部 / 歯学部	2018年10月30日
 ジョンス・ホプキンス大学 / 脳研究所	2020年 2月18日
 ● オレゴン健康科学大学 / 医学部	2024年 4月23日

カナダ	
 ● プリティッシュ・コロンビア大学法学部 / 法学部	1988年 6月 6日
 ● アルバータ大学法学部 / 法学部	1990年 6月18日
 ● アルバータ大学経営学部・教養学部経済学科 / 経済科学部	1994年 9月22日
 コンコルディア大学 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2013年12月12日
 プリティッシュ・コロンビア大学歯学部 / 歯学部	2014年 1月19日

大学・機関名 / 本学対応部局	締結年月日
 ● トロント大学歯学部 / 歯学部	2018年11月 2日

ブラジル連邦共和国	
 ノヴァフピ大学歯学部 / 歯学部	2016年10月12日
 サンパウロ大学公衆衛生学部及び歯学部 / 歯学部	2018年 2月20日

ペルー共和国	
 南部科学大学歯学部 / 歯学部	2019年 2月 1日

メキシコ合衆国	
 コアウイラ自治大学歯学部 / 歯学部	2000年12月 6日

英国	
 ● ブリストル大学法学部 / 法学部	1989年 9月19日
 ブリストル大学文学部 / 人文学部	1999年 9月30日
 ● レスター大学医学部 / 医学部	2017年 2月28日
 クイーンズ大学ベルファスト / 歯学部	2021年 6月 2日

オーストリア共和国	
 ● ヨハネス・ケプラー大学及びヨハネス・ケプラー大学理工学部 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2005年12月 3日

スウェーデン王国	
 マルメ大学歯学部 / 歯学部	2015年 6月16日

スイス連邦	
 チューリッヒ大学医学部及び大学病院 / 医学部及び大学院医歯学総合研究科	2024年 3月25日

デンマーク王国	
 オーフス大学トランスレーショナル神経科学研究所 / 脳研究所	2019年11月25日
 オーフス大学歯学部 / 歯学部	2022年11月 3日

ドイツ連邦共和国	
 ● マグデブルク・ottoフォンゲーリック大学機械工学部、電気工学部、計算機科学部 / 工学部	1994年 7月 1日
 ミュンスター大学法学部 / 法学部	1995年 8月23日
 ● ルール大学ポッフム東アジア学部 / 大学院現代社会文化研究科	2012年 8月 7日
 ● ルール大学ポッフム東アジア学部 / 人文学部	2012年 8月 7日
 ● ビーレフェルト大学言語学・文学部及び歴史・哲学・神学部 / 人文学部及び大学院現代社会文化研究科	2019年 2月 6日

ハンガリー	
 ● デブレツェン大学理学部及びハンガリー科学アカデミー原子核研究所 / 理学部及び大学院自然科学研究科	2000年10月 5日

フランス共和国	
 リヨン高等師範学校 / 人文学部	2014年12月24日
 ボルドー大学ブドウ・ワイン科学研究所 / 日本酒学センター	2019年 1月15日
 ジャン・ムーラン・リヨン第3大学外国語学部 / 人文学部及び大学院現代社会文化研究科	2023年11月22日

ポーランド共和国	
 ● コズミンスキ大学 / 経済科学部	2019年 6月21日

ルーマニア	
 カロル・ダビラ・ブカレスト医科薬科大学歯学部 / 歯学部	1996年 1月21日

学術研究に関する国際交流協定締結状況

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
ロシア連邦	
● パシフィック医科大学／医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1993年　7月23日
● ハバロフスク国立経済法科大学／経済科学部	1997年12月25日
● 極東医科大学／医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1998年　8月26日
● クラスノヤルスク医科大学／医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1998年　9月11日
極東連邦総合大学東洋学院／人文学部	2000年　7月28日
国立極東人文大学／人文学部	2007年　8月　3日
○ クラスノヤルスク医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年　4月24日
○ 極東医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年　4月25日
○ パシフィック医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年　4月27日
● 極東国立交通大学／経済科学部	2015年12月　7日
● 北東連邦大学／大学院現代社会文化研究科	2016年　5月27日
ロシア科学アカデミー極東支部極東アグロバイオテクノロジー連邦科学センター／農学部及び大学院自然科学研究科	2016年　9月　3日
● サンクトペテルブルグ国立経済大学／経済科学部	2018年　3月20日
カザン医科大学／脳研究所	2019年　9月24日
トルコ共和国	
● アンカラ大学農学部及び自然応用科学研究科／農学部及び大学院自然科学研究科	2020年　3月16日
● 中東工科大学／農学部、工学部、大学院自然科学研究科	2020年　3月20日
パレスチナ	
アルクドゥス大学歯学部／歯学部	2021年　3月29日
エジプト・アラブ共和国	
● カイロ大学理学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2005年　8月31日

※大学名の英語表記についてはWebサイトを参照　https://www.niigata-u.ac.jp/campus/international/internationaldata/partner/

学術研究に関する国際交流協定締結状況

大学間交流協定　6か国・地域　8件

2024年5月1日現在		
国・地域名	大学・機関名／協定名称／本学対応部局・担当教員	締結年月日
ミャンマー連邦共和国	国立衛生研究所／技術協定同意書（インフルエンザとその他の呼吸器ウイルス感染症研究協力事業）／医学部・齋藤玲子教授	2015年11月　3日
ミャンマー連邦共和国	国立衛生研究所／技術協定同意書（小児重症肺炎研究協力事業）／医学部・齋藤玲子教授	2015年11月　3日
大韓民国	エネルギー技術院／エネルギー技術協力協定／研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・児玉竜也教授（工学部）	2017年　4月　4日
スペイン	IMDEA エネルギー研究所／科学協力のための覚書／研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・児玉竜也教授（工学部）	2017年　4月　5日
オーストラリア連邦	連邦科学産業研究機構／科学的協力促進についての覚書／研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・児玉竜也教授（工学部）	2017年　4月28日
アメリカ合衆国	ミンガン州立大学／科学協力のための覚書／研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・児玉竜也教授（工学部）	2018年　5月23日
ミャンマー連邦共和国	保健省医療サービス局／科学技術協力協定（インフルエンザとその他の呼吸器ウイルス感染症研究協力事業）／医学部、大学院医歯学総合研究科・齋藤玲子教授、渡部久実特任教授	2019年　1月15日
ドイツ連邦共和国	ドイツ航空宇宙センター／科学協力のための覚書／研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・児玉竜也教授（工学部）	2019年　3月　1日

コア・ステーション認定事業体一覧

Institute for the Study of the 19th Century Scholarship	事業代表者	逸見　龍生（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	19世紀における人文学・社会学・自然科学の各分野の成立と社会との関係をグローバルな次元で分析することを共通課題とし、現代社会における学問体系のあり方を歴史的な視座から批判的に再検討する。専門分野を越境する共同研究や講演会・シンポジウムの開催により、世界的にも類を見ない「19世紀学」研究の先端的・国際的な拠点の形成と発展に寄与する。そうした研究活動を通して、これらの研究内容を反映した、分野横断型授業科目の開設を検討する。 <ul style="list-style-type: none">学術的な研究拠点を形成し、研究成果を発信する。 既に創設されている19世紀学学会と共催で国際シンポジウム等を定期的に開催し、研究交流の場を提供する。 個別の研究の重点化を図るだけでなく、20世紀を学問的に検証する担い手として、東アジアの日本から世界に向けて問題を提起し、検証作業の結果を公開する。 国際的な機関誌を刊行することで、その共同研究の成果を世界に向けて提言する。	
共生経済学研究センター	事業代表者	石川　耕三（人文社会科学系准教授／経済科学部担当）
事業の目的	・第一に共生経済学（symniotic economics）という新しい経済学の理念および方法論に基づいて諸地域・諸領域の実証研究を行うことである。それは社会を構成する諸個人の協同を可能とする条件を探り、また社会経済諸事象の相互支持・相互依存関係という方法論を軸に新しい経済学を構築することを目的とする。 <ul style="list-style-type: none">第二に、特に地域社会の存立条件の問題を中心として調査・研究を行い、社会全体の巨視的把握を行う場合にも地域社会の諸問題との関連を問うことを眼目とする。 第三に、こうした調査・研究活動の中で地域の抱えている問題を把握するとともに、研究成果を広く公表することによって、新潟大学の社会的使命を果たしたい。 第四に、これら研究活動の成果を反映した教育プログラムの開発を行うことを目的とする。	
地域映像アーカイブ研究センター	事業代表者	中村　隆志（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	生活のなかで生み出され育まれてきた、町や村々にある共同性に依拠したコミュニティな映像を、各地にある視聴覚ライブラリー、図書館、博物館、文書館、個人の協力を得て、発掘・デジタル化し、インデキシングの作業を行い、アーカイブ化し、その映像内容を研究するのみならず、新たに社会に再配置し、研究、ならびに教育的に利用できるように、社会実践的に研究する。なお、これらの研究内容を反映した、分野横断型授業科目の開設を検討する。	
間主観的感性論研究推進センター	事業代表者	細田　あや子（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	「感覚」や「表現」そして「気分」などの働きを総体として捉えた「感性」を、間主観的な構造のもとで解明することを通して、「[共感]や「[感応]の機序、「心の絆」や「繋がる心」の成り立ちを明らかにすることから、感性論を軸に生の総体として人間と文化を捉えることを通して、人間学の革新と再構築を目指す。科学研究費補助金（基盤（A））「共感から良心に亘る『共通感覚』の存立機制的解明、並びにその発現様式についての研究」の研究展開にあたって、本学での実施母体となって、成果の受け皿とする。研究成果を刊行することを通して、国内外への研究発信を進めるとともに、学士課程教育にも成果を還元することを目指す。	
言語学研究・言語教育センター	事業代表者	本間　伸輔（人文社会科学系教授／教育学部担当）
事業の目的	人文学部プロジェクト、学系内プロジェクト及び新潟大学言語研究会でのこれまでの研究を継承しながら、それらをより組織的・体系的に発展させるために、人文社会科学系内に分散している言語研究者の結集を図り、様々なアプローチから研究交流を行い、その結果を地域社会及び国際社会に向けて発信することを目指す。	
地域政策協働センター	事業代表者	今本　啓介（人文社会科学系教授／法学部担当）
事業の目的	地域のシンクタンクのみならず、地域の「D.Oタンク」として、これまで法学部が地域の間構築してきた連携・協働の実績を土台に、法学部教員が中心となって、学生の調査研究への参画、地域のイベントや自治体・NPO等への活動への参加などを積極的に進めて、地域社会を担う人材育成に資するために、新潟大学地域政策協働センターを設置する。本センターは、将来的には、政策の企画立案に資する調査・研究を行うばかりでなく、政策実施に関しても、さらには政策の評価段階においても関係機関と連携・協働するという政策過程全体にわたる地域活動を担う機関となるとともに、関係機関の連携・協働の橋渡しをするハブ機能を有する機関となることを目指す。	
<声>とテキスト論教育研究センター	事業代表者	鈴木　正美（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	本事業の目的は、〈声〉の文化が、これまでの歴史の中で、テキストの文字言語との聞き合いから始まり、制度的なさまざまな制約と葛藤、軋轢を繰り返してきたことを確認するとともに、文学・思想・メディア文化が〈声〉の根源的な力、豊饒な力をいかに再生させるために工夫してきたか、その諸相を例示し、さらに〈声〉から、いかに新しい発想と表現可能性を得てきたかを、具体的に明らかにすることである。そこに新たな人文科学研究の可能性がある。	
環東アジア伝統的教養共生社会教育研究センター	事業代表者	高橋　秀樹（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	本事業は、次の三つのテーマについて教育・研究・社会貢献を行うことを目的とする。 A.環東アジア地域の人々が心と体を健やかで豊かに保つため伝統的に重んじてきた諸教養の実態と継承過程 B.グローバル化した社会において日本を含む東アジアの人々が、ヨーロッパや中近東、アメリカ大陸などの他地域の人々の伝統的教養を摂取あるいは批判してきた諸関係 C.東アジア地域内外の伝統的な教養と、現代的な技術や状況の中で叢生してきた教養とを、生産的・創造的に摂り入れた健康的で文化的な共生社会の構築	
法と現代社会教育研究センター	事業代表者	稲田　隆司（人文社会科学系教授／法学部担当）
事業の目的	特に、新潟を中心にした環東アジア地域はもとより、現代の日本ないし国際社会が直面する法的・政治学的諸課題につき、複数の研究者が個々人の専門分野を横断する形で共同研究を行い、異なる視点を融合させた、問題解決のための有効な問題提起を行う。その際には、多元化し流動化する社会における規範形成とその動態を把握する理論的、実践的共同研究を行う。同時に、以上のような共同研究により得られた成果を教育の場に還元すべく、専門的素養と汎用的能力を身につけ現代社会の発展に寄与するグローバル人材育成のための教材開発や新規科目の開設を目指す。	
東アジアにおける自文化発信・異文化間コミュニケーション力育成センター	事業代表者	相庭　和彦（人文社会科学系教授／大学院教育実践学研究科担当）
事業の目的	学生・院生・現職教員が、新潟・アジア（中国・韓国等）の生活文化・文化遺産・国際交流に関する地域調査・教材開発・授業構想を行い、それらを基に附属学校や県内学校での授業実践と、中国島での国際的授業研究交流活動に取り組むことを通して、グローバル時代に相応しい「地域文化・自文化発信力とアジア諸国との国際理解・異文化間コミュニケーション力を育む教員養成・教員研修の実践的プログラム開発」を目的とする。	
芸術型思考研究開発ステーション	事業代表者	田中　咲子（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	今日、世界は Society5.0 すなわち未だ具体的名称がつかない新時代を迎えて、新たな知を構築する新たなタイプの能力を求めている。従来重視されてきた科学的思考すなわち分析的思考だけでは、世界の諸問題を解決し、ニーズに応じた知や産業を創出するに限界があるためである。そこで求められるのが統合的思考 synthetic thinking の能力である。昨今、芸術的創作活動における発想のプロセス、すなわち「芸術型思考」が、統合的思考の典型であるとして、シリコンバレーなどで注目されている。「芸術型思考」は芸術固有の思考とは限らず、人間のあらゆる活動において駆使されていると考えられるが、本事業ではとりわけそれが顕著と考えられる芸術における「芸術型思考」に着目し、その理論研究やメカニズム解明に取り組むとともに、「芸術型思考」を涵養する教育プログラムの開発を行う。本学のあらゆる領域の研究者や学生に対してこの教育プログラムを提供するだけでなく、地域との共同プログラムを実施し、「創造」に関する学内外の諸分野の交流拠点となることを目指す。本学が第4期中期計画に掲げるライフ・イノベーションの促進に資する基礎研究、基礎教育を推進する。	

人文学部附置

地域文化連携センター	事業代表者	阿部 昺く子 (人文社会科学系准教授／人文学部担当)
事業の目的	地域文化連携センターは、地域との交流の中で教育・研究を展開することによって、人文学部の学士課程教育を活性化するとともに、人文科学の研究成果を市民に還元することを通して、地域文化に寄与することを目的とする。	
越佐・新潟学推進センター	事業代表者	中本 真人 (人文社会科学系准教授／人文学部担当)
事業の目的	越後・佐渡と呼ばれた時代から現代に至る新潟県域を学びのフィールドとし、地域社会の支援のもとに、人文学部の実習系授業を展開してその成果を広く地域社会に還元する。	

自然科学系附置

地域連携フードサイエンスセンター	事業代表者	西海 理之 (自然科学系教授／農学部担当)
事業の目的	新潟県の主要産業である食品産業の発展に貢献し、食品の開発、研究技術者の育成、基礎研究推進とその実用化を目指す組織として設立。	
人間支援科学教育研究センター	事業代表者	渡辺 哲也 (自然科学系教授／工学部担当)
事業の目的	心身に障害や機能低下がある人でもない人でも分け隔てなく、平等かつ機会均等の条件下で生活できる「高福祉社会」を実現するために、以下の事業を行う。 <div> <div>(1) 支援技術、医用生体工学、健康・福祉を中心とした生活支援科学分野の研究拠点形成</div> <div>(2) 地域の福祉団体、福祉・保健行政、民間企業などと連携しながら、当該分野の実践的な学部・大学院教育と健康・医療・福祉に関する機器・システムの研究開発</div> <div>(3) 新潟市と連携した「新潟市障害者ITサポートセンター」の運営（地域の障害者の生活・就労支援）及び支援機器の利用促進・普及のための調査研究</div> <div>(4) 専門職への支援技術教育：コメディカル等（看護師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等）に対する支援技術教育システムの構築と運用</div> </div>	

生体材料・医用デバイス研究開発センター	事業代表者	平元 和彦 (自然科学系教授／工学部担当)
事業の目的	時代は少子・超高齢化社会を迎え、生活の質（QOL：Quality of Life）の向上が声高に叫ばれるとともに、工学技術に期待する声が益々高まっている。その期待に応えるためには、より専門化された研究の進展を図るのみならず、分野横断的な研究も併せて進めていく必要がある。さらには研究の成果を目に見える形で社会に還元することも必要である。 <p>機械工学は科学的知見を実際の材料や各種機械の開発、および生産技術の向上という形で具現化する統合的学術である。したがって、機械工学の知識はライフサイエンス分野でも多大な貢献ができるものと考え、これまで個々に進められてきた医用デバイスに関する研究を統合する。当面は医用デバイスと生体材料に関する基礎的、応用的研究の革新的進展を組織的かつ系統的に進める。</p>	

地球環境・地球物質研究センター	事業代表者	マドスーダン・サティッシュ・クマール (自然科学系教授／理学部担当)
事業の目的	本研究センターは、基幹的分野として地球環境変動史解析分野、地球表層環境解析分野、地球物質解析分野の3つを設定し、多様な分野（地質学、地球物理学、災害関連科学、森林環境学など）の研究者を融合し、各基幹分野の研究推進をはかる。また、地球環境問題などに関する教育・普及活動や地域連携のセンターとしても役割を果たしていく。	

形の科学研究センター	事業代表者	椎野 勇太 (自然科学系准教授／理学部担当)
事業の目的	「形」をキーワードとして、分野横断的に研究課題を設定し、既存の枠にとらわれない学問領域を開拓することを目的とする。「形」はスケールに依存しないという特質を活かして、通常は接点のとりにくい学問分野をつないでいくことにより、学際的な取り組みを推進する。得られた成果は、「形」がもつ非言語的なメッセージを活用しつつ、研究成果の社会還元や普及をはかる。下記の4つの分野を互いに関連させながら、「形」の総合的な理解を目指す。 <div> <div>(1) 空間の性質の理解</div> <div>(2) 形態形成の機構解明</div> <div>(3) 形の観察・計測</div> <div>(4) 造形・設計への応用</div> </div>	

新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター	事業代表者	伊藤 紀美子 (自然科学系教授／農学部担当)
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">刈羽村が提供するバイオドームおよびバイオ実験棟を活用して、地域の農林業・環境課題を解決するための先端的農業バイオ研究拠点・組織を構築する。 研究成果を圃場レベルで検証し、地域に密着した農林業活性化の具体的な戦略を提言する。 参画組織および共同研究を学外にも広く募り、基礎から応用を含む農業バイオ研究を展開し、その成果を全国に発信する。 高機能バイオドームを学部・大学院の教育・研究に積極的に利用し、成果だけでなく実験内容や過程についても地域に公開し、現地の教育や起業に資する。	

ユビキタスグリーンケミカルエネルギー連携教育研究センター	事業代表者	俣野 善博 (自然科学系教授／理学部担当)
事業の目的	化学分野において、環境・エネルギー・ライフサイエンスを志向する化学は、持続可能社会形成に資する重要分野に位置づけられている。そこで、これらの化学分野と密接に関連する4つのプロジェクト計画「自然環境改善を指向した新しい化学システムの開発と応用」、「環境と調和した革新的物質変換法の開発と新機能物質の創製」、「低環境負荷社会を支える新しいエネルギーの変換化学の構築」、「ライフサイエンスを支える新機能物質の構築と創薬への展開」に関わる研究推進のために、理学部と工学部の化学分野を中心として学内外の研究者とも連携しながら、実効的な研究クラスター形成を行う。また、研究成果の発信と情報交換のために研究シンポジウムや学習セミナーを定期的に開催する。さらに、本学の学部及び大学院学生の分野とレベルに応じた内容の持続可能な開発目標（SDGs）に関する授業の拡充を目指すほか、高校生や一般市民対して、環境・エネルギー・ライフサイエンスに関する知識を普及するための講座を開く。	

新潟大学GISセンター	事業代表者	奈良間 千之 (自然科学系教授／理学部担当)
事業の目的	今、GISは個別の分野で単独に使われているのではなく、領域を超えた総合的な活用が始まっている。こうした現状に対処するために、従来、附置されていた「環境・防災GISセンター」と「ヒューマンヘルスGISセンター」を統合して、産官学の力を結集して有機的な繋がりを強化し、すべての分野を対象にGISに関連した新しい教育・研究を展開して、幅広い高度な専門知識を持つ職業人の育成を行うと同時に国際規模の情報交換を実施する。	

新潟大学錦鯉学センター	事業代表者	長谷川 英夫 (自然科学系教授／農学部担当)
事業の目的	新潟県発祥の「泳ぐ宝石」錦鯉は、「国魚」に認定（2022年10月25日）された。世界錦鯉サミット（2022年11月6日）を契機として、農林水産物輸出拡大の輸出重点品目に追加された。これを受けて、県推進ブランド8品目の1つ（2023年3月30日）となった。錦鯉に係るステーキホルダーは、新潟大学に対して錦鯉に関する学問体系を探求・構築し、人材育成による地域創生に貢献するとともに、錦鯉の国際的なネットワークのハブ機能を果たして欲しいという期待がある。本センターの設立はその期待に応え、活動を通じて新潟大学の強みと特色をより強化することを目的とする。	

医歯学系附置

国際口腔保健教育研究センター	事業代表者	小川 祐司 (医歯学系教授／歯学部担当)
事業の目的	WHO（世界保健機関）の協力センターとして、教育研究の国際化及びWHO研究協力センターネットワークを活用した多面的教育研究を遂行する。 <div> <div>1. 口腔保健分野の教育、研究プロジェクトを推進し、基礎、疫学研究から応用研究へと展開し、最先端の口腔保健分野をリードする。</div> <div>2. 諸外国の大学や研究機関と連携して多面的教育研究ネットワークを構築し、口腔保健分野の国際的教育研究拠点を形成する。</div> <div>3. 若手研究者を海外に派遣し、また本学に招聘し、将来の口腔保健推進を担う人材の育成と活動を支援する。</div> </div>	

こころの発達医学センター	事業代表者	長谷川 功 (医歯学系教授／医学部担当)
事業の目的	近年、こども虐待、いじめ・自殺問題、不登校、学級崩壊など、子どものこころに関する事例が社会問題となっている。また自閉症に代表される発達障害は、近年、映画やテレビでもさかんに取り上げられるなど、その社会的認知度が急速に高まってきており、子どものこころの発達の問題や発達障害に対する医学的対応の充実が強く求められている。しかしながら、現状では発達障害の原因や有効な治療法の解明はほとんどなされておらず、この研究領域の発展は強い社会的要請といえる。「こころの発達医学センター」では、こうした社会的ニーズを踏まえて、上記の問題に対応するために、ヒトが生まれ、一個人としての人格を形成していく道程、すなわち「こころ（精神）の発達」を、脳とこころの科学として解明し、さらに生物学的なエビデンスに基づいた包括的救済・介入プログラムを開発するための取組を行う。	

臓器関連研究センター	事業代表者	小野寺 理 (脳研究所教授・所長)
事業の目的	高齢者における臓器障害で重要な因子である臓器連関について、新潟大学の特徴である脳研究所、腎研究センターの研究基盤と高齢者人口の多い過疎地での地域医療基盤を融合させ、基礎及び臨床面から臓器間ネットワークによる病態を解明する。	

国際感染症教育研究センター	事業代表者	齋藤 玲子 (医歯学系教授／医学部担当)
事業の目的	1) ミャンマーでの感染症サーベランス体制の充実　2) インフルエンザウイルスを中心としたウイルス感染症の共同研究の推進　3) 両国の感染症教育研究者の人材育成　4) 本学教員派遣による国際感染症教育研究セミナー	

センシング総合研究センター	事業代表者	堀井 新 (医歯学系教授／大学院医歯学総合研究科担当)
事業の目的	ヒトの行動や思考の多くは、五つの感覚、すなわち、視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚を介して情報を外界から集め、それを脳で統合・分析することにより形作られる。感覚は、生活の質に直結するとともに、脳神経疾患や癌など様々な病気にも深く関与する。超高齢化を迎える我が国において、感覚障害が問題となっている。また、新型コロナウイルス感染による嗅覚や味覚の障害も重要視されている。本センターでは、五感のみならず、その全身との協働や病態生理連関を学際的に研究し、次世代の「センシングメディスン」を樹立する。	

未来医療研究開発センター（エクソソーム・デザイナー細胞）	事業代表者	寺井 崇二 (医歯学系教授／大学院医歯学総合研究科担当)
事業の目的	エクソソームに関する研究を軸に、生体バイオマーカーの開発、デザイナー細胞を用いたエクソソーム治療の開発など、診断・治療研究を推進する。	

研究統括機構附置

カーボンニュートラル融合技術研究センター	事業代表者	増田 淳 (自然科学系教授／工学部担当)
事業の目的	新潟大学の太陽熱利用分野は、2016年度に「環太平洋ソーラー燃料システム研究センター」を設立し、これまで、太陽集熱による水熱分解水素製造システム等を開発し、蒙州での大型実証試験を展開するなど、世界を牽引する研究成果をあげてきた。一方、本学では、太陽電池開発についても産学連携コンソーシアム体制を構築し、新規ペロブスカイト材料と結晶シリコンを用いた太陽電池セルの高効率化と太陽電池モジュールの長寿命化・生涯発電量最大化、さらには新規モジュール構造の適用によるリユース・リサイクル可能なモジュールや表面プラズモン共鳴等を適用した有機系太陽電池の研究にも取り組み、ゼロエミッションビルの実現やエネルギーハーベスタの促進等に資する成果を挙げている。さらに、水電解による水素製造については、世界最小のエネルギーで水を電解することに成功している。このような背景から、2022年度からは環太平洋ソーラー燃料システム研究センターを「カーボンニュートラル融合技術研究センター」に改称し、本学の世界最高水準の太陽熱利用技術、太陽光発電技術、水電解技術の社会実装に取り組みと共に、それらを融合した新しい技術開発も推進する。日本政府が目指す2050年のカーボンニュートラルの実現には、国内・海外、大型・小型、昼間・夜間の様々な場面に適合した再生可能エネルギー利用技術（発電・水素製造・CO ₂ 利用（CCU）等）を開発し、早期の社会連携による実装を目指す必要があり、センターでは、太陽熱、太陽光発電、水電解のそれぞれの技術の高効率化・経済性の向上を図ると共に、それらの技術を融合した技術開発を行うことを目指す。	

健康教育イノベーションセンター	事業代表者	曾根 博仁 (医歯学系教授／医学部担当)
事業の目的	新潟大学全学および学外からの多分野研究者を学際的に結集し、社会に眠る多くのビッグデータから健康増進に役立つ科学的エビデンスを確立すると共に、それを先端的な健康教育手法を駆使し社会実装することにより、人々の寿命・健康寿命延伸、疾患（重症化）予防、生活の質（QOL）向上を実現するための研究開発および教育を行う。	

量子研究センター	事業代表者	浅賀 岳彦 (自然科学系教授／理学部担当)
事業の目的	本学の強みのある「物理・宇宙科学」を含めた量子科学分野の研究を継承・発展させ、イノベーションの源泉となる基礎科学の研究力、若手研究者・博士人材の育成を強化する。本学自然科学系附置の2つのコア・ステーション、物質量子科学研究センターとRIビーム科学教育研究センターを統合、新たに宇宙量子科学部門を加え、さらに学内外研究者の連携強化によるシナジー効果により、新潟大学に知のフロンティアを開拓する国際研究拠点を構築し、世界水準の研究を実践し、博士人材を輩出する。	